

[書評] 北川勝彦・高橋基樹編, 『アフリカ経済論』

著者	西浦 昭雄
雑誌名	関西大学経済論集
巻号	55 1
ページ	161-165
発行年	2005-06-15
その他のタイトル	[Review] Katsuhiko Kitagawa and Motoki Takahashi eds., Economics for Africa (in Japanese)
URL	http://hdl.handle.net/10112/12700

書 評

北川勝彦・高橋基樹編

『アフリカ経済論』

西 浦 昭 雄

「アフリカ経済」を講座として、もしくは授業の一部で教える際に、適切な入門テキストを見つけるのに苦心した方は多かったと思われる。また、東京アフリカ開発会議（TICAD）に関する報道や貧困問題への関心からアフリカに興味をもった人々にとっても同様の思いはあったであろう。本書はこうしたニーズに応えたテキストといえ、読者層を「これから経済学ばかりでなく、アフリカについて学び始めようとする学生や一般の人々」に想定している（はしがき）。したがって、本書はアフリカ経済の歴史的展開を端的に紹介しながら、アフリカ経済とそれを取り巻く現況をできる限りやさしく正確に伝えることを目的としている。4部構成で、序章・終章を含めると14の章からなる本書において11名の気鋭の研究者が健筆をふるっているが、こうした編者の意図と工夫は本書全般を通じて浸透しているといえる。

さて、各章の内容を概観してみよう。序章「アフリカ経済を考える」（北川勝彦・高橋基樹）は、編者による「総論」にあたるもので、過去半世紀間の経済トレンドとアフリカ経済の特徴について手際よく紹介している。まず、本書のねらいとして次のように述べている。少々長い引用になるが、読者に対する編者のメッセージが端的に表れており、評者にとっても共感する部分であるので紹介すると、「初めてアフリカの経済を学ぼうという皆さんに、蔑視や美化という色眼鏡を通さず、曇りのない眼で、ありのままにアフリカを見つめる目を養ってもらうことである。そして、アフリカを世界の経済のなかに適切に位置づけながら、アフリカ経済を日々動かしている、内的なメカニズムへの関心を持ってもらうことである」（3頁）。次にアフリカの経済成長を、①独立前後の時期（1955～65年）、②独立後の高度成長期（1965～73年）、③第一次石油危機とその後（1973～80年）、④構造調整の時期（1980～90年代半ば）、⑤最近の経済パフォーマンス（1990年代後半以降）の5つの時期に区分して、各局面を概括している。

第I部「歴史のなかのアフリカ経済」は3つの章からなり、現代アフリカ経済を考えるために不可欠である歴史的な背景を説明している。第1章「近代以前のアフリカ経済」（北川勝彦）では、①アフリカ社会の骨格の形成（先史時代から6世紀まで）、②交易と生産活動の発展（7世紀から15世紀まで）、③奴隷貿易から一次産品貿易へ（16世紀から19世紀まで）の節立てを見ればわかるように、過去から19世紀までの流れの中で、アフリカ経済史を学ぶ上でのポイントを端的に説明し

ている。アフリカ大陸は、農耕の発展よりも動物の飼育が先行した唯一の場所であると言われるが、歴史的に見て、牧畜だけの生業で成り立っている社会はほとんどない。サハラ以南のアフリカの大部分の社会では、青銅器時代を経ないで石器時代に鉄器時代が直結するかたちで技術の発展が生まれ、鉄をはじめとする金属加工技術の普及はアフリカ社会に変化を促した。

第2章「植民地化とその経済的影響」(北川勝彦)においても、①分割期のアフリカ(1880年代から1910年代まで)、②植民地時代の展開(1920年代および1930年代)、③独立前夜のアフリカ経済(1940年代および1950年代)の3つの時代区分からアフリカ経済の動きを明瞭に説明している。しかし、筆者の関心は植民地によるアフリカ経済への影響にあり、ベルリン会議で定められた植民地の境界は、「国家と民族の不一致」から「国民形成」へと深刻な課題を今日のアフリカに残すことになったと筆者は総括する。植民地経済の脆弱性を示した要因として筆者は、産出量のパフォーマンスを改善するための投資水準が低かったことを挙げている。

第3章「独立後アフリカの経済政策」(高橋基樹・峯陽一)では、様々な経緯をたどったアフリカ諸国の独立後の経済開発政策とその帰結について纏めている。独立したアフリカ諸国は、国民の生活水準の向上を目指し、行政や経済の実権をアフリカ人の手に取り戻すために「アフリカ化」を進め、他方、国民の平等を目指して「アフリカ社会主義」を唱えた。多くの国で国営化が推し進められるなど政府の役割が拡大し、保健医療や教育面での成果はあったものの、農村は置き去りにされ、農業生産は停滞してしまった。筆者は、アフリカ化における弱点として、アフリカ人に行政や経営を担う能力が十分に備わっていなかったことを指摘している。さらに本章では農村軽視の政策に対して農民が政府に背を向ける過程が描かれている。

第II部「現代アフリカの産業と社会」は5つの章からなり、今日のアフリカ経済の諸側面を眺めることができるようにしている。第4章「構造調整政策—枠組み、実施状況と帰結—」(高橋基樹・正木響)では、国際収支が困難に陥った開発途上国に外貨を貸与することと引き換えに要求される政策である「構造調整政策」について詳細に紹介している。1980年代以降、多くのアフリカ諸国で実施されてきた構造調整政策は、いくつかの点で修正されてきたが、その基本的な考えは現在でも引き継がれていることから、「今日のアフリカ経済は、構造調整を抜きに理解することはできない」(96頁)と筆者は指摘する。構造調整政策は非効率な行財政にメスを入れ、民間部門が経済の主役となる可能性を開き、またアフリカに政治経済改革を促したという評価がある一方で、アフリカ諸国の経済政策を画一化し、破綻状態に陥る国をつくり、格差をもたらした。構造調整を「グローバル化の前奏曲」と位置づけ、「貧困と経済低迷のゆえにグローバル化のなかでマージナル化(周辺化)しつつあるアフリカのなかに、さらに脱落者を置き捨てていったのもまた、構造調整の時代なのである」(115頁)とする筆者の指摘は示唆に富む。

第5章「製造業の発展と停滞」(室井義雄)では、アフリカ経済の特徴でもある「単一産品輸出経済構造」からの脱却のためには必要といわれる工業化の現状を国際的な視点をまじえて考察している。アフリカ諸国における工業化の程度は概して低く、製造業部門の成長率は低迷し、国営企業

の非効率性は政府の財政的重荷になってしまっている。筆者は、アフリカ諸国において製造業の発展を阻害している最重要の要因として、対外依存性・対外従属性にあると指摘している。アフリカの製造業部門の発展にとって生産力基盤の強化こそが重要な課題であるとする筆者は、国内資源を最大限に活用するアグロ・インダストリーやアフリカの人々の活力の源泉になっているインフォーマル・セクターの育成を主張している。

第6章「農業と食糧生産」（平野克己）では、総労働力の6割以上を占める農業をアフリカ経済の根幹と位置づけ、アフリカ低成長の要因を農業のあり方に求めている。アフリカと同様の就業構造をもつ中国、インドと比較することによって、アフリカにおける農業の特殊性と課題を浮かび上がらせようとしている。その結果、他地域との違いは、アフリカ農業の食糧生産力の低さにあり、これによって過半数の労働力を農業部門に投入しながらも、大量の穀物輸入を強いられている。「アフリカ農業に技術革新が起こらないのは、アフリカ農民が非合理的で怠惰だからなのではない」（165・166頁）との考えをもつ筆者は、アフリカ農民を取り巻いている状況、とりわけ「開発行政」に解決の糸口を求めている。つまり、農民の生産を向上させるための技術を開発し、技術が開花するための環境を整え、それらを通じて農民が十分な所得を得ることで貧困から脱却できるように政策が設計されるべきであるとの主張である。

第7章「農村社会の変容」（児玉谷史朗）は植民地化以降の農村社会の変化を概括している。アフリカの伝統的な土地制度である共同体的土地保有は、変化しながらも基本的には多くの地域で現在まで続けられているという。近年、注目されつつある土地問題と紛争の関係については、土地不足や農業問題が自動的に内戦や紛争を引き起こしたのではないとし、「政治権力者が民族意識を扇動するなど、政治的な操作があつてはじめて農村社会の矛盾や緊張が内戦や紛争に転化する」（186頁）との見解を示している。

第8章「HIV／エイズ問題」（落合雄彦）は、「今日のアフリカ経済を考えるうえで看過できないきわめて重要な課題の一つ」（189頁）とするHIV／エイズに焦点をあてている。特にアフリカ人（黒人）がより多く感染し、死亡する病気であるという意味で、筆者はHIV／エイズを「現代の黒死病」としている。アフリカにおけるHIV／エイズの深刻さを示すための表現であると考えられ、筆者も読者に誤解を与えないよう丁寧な説明を試みてはいるが、評者自身はテキストという観点からこの表現に抵抗を感じないわけではない。ともあれ、HIV／エイズをアフリカ経済の入門書レベルにおいて扱う意味が大きく、内容も全体像がわかるようによく工夫されている。

第Ⅲ部「国際経済とアフリカ」では、アフリカ経済を世界経済のなかで位置づけようとしている。第9章「アフリカと国際貿易」（谷口裕亮）では、アフリカの国際貿易について、特徴でもある「単一産品輸出経済」に焦点をあて、輸出品目の多様化の必要性について論じている。また、2000年にアフリカからの輸入促進策としてアメリカが制定したアフリカ成長機会法（AGOA）についても触れ、繊維産業などの軽工業品や農産品・同加工品の貿易には、AGOAは全体としてあまり効果を及ぼしていないと言及している。ただし、繊維製品の輸出が急増している国もあり、

AGOAの影響については今後も継続的に見極めていく必要があるように感じる。

第10章「累積債務問題と債務削減」（二村英夫）では、アフリカの対外累積債務問題の深刻さと解決策として打ち出されている重債務貧困国（HIPC）の債務救済措置について考察している。現段階では債務救済策の評価を下すのは難しいが、本章ではこれまでの経緯について丁寧に纏めている。1980年代に広がったアフリカ諸国の累積債務問題の要因を先進国側に求めているのが興味深い。つまり、先進諸国の長期的な低成長のためにアフリカ諸国の主要輸出品である農産物や鉱物資源などの需要が低迷し、一次産品価格が長期的に低迷せざるを得なくなった。この結果、アフリカ諸国は輸出収益による債務返済が困難になり、深刻な累積債務問題を経験することになった。構造調整政策による総需要抑制や輸出促進などの改革も十分な成果をもたらすことはできず、1990年代になるとほとんどの国で重債務返済国に陥ってしまった。

第11章「日本のアフリカ援助外交」（佐藤誠）では、日本のアフリカに対する開発援助の変遷について概括し、日本とアフリカの関係について考察している。1954年に日本がコロンボ・プランに加盟して以来のアフリカ援助政策を5つの時代に分け、それぞれの特徴を援助政策全体の特徴との関連から浮かび上がらせるようにしている。筆者によれば、現在の日本のODA政策が政治（政策）的非関与から政治（政策）的関与へとこれまでと異なる傾向を強めているという。政治（政策）的関与とは、被援助国の政策への関与（政策協議）であり、ドナー諸国との共通政策の形成（援助協調）であり、日本の安全保障政策との連携（平和構築）である。そして、「これらの変化が最も端的にみられる地域がアフリカなのである」（259頁）という筆者の洞察は鋭い。

第IV部「アフリカ経済の課題と展望」は2つの章からなる。第12章「激動するアフリカ—1990年代以降の変化—」（高橋基樹）の目的は、特に1990年代のアフリカの状況を概観し、読者にアフリカの行方について考える材料を提供することにある。まずアフリカ開発の動向を諸指標を活用しながら紹介した後、近年アフリカで起こっている2つの政治的変動として、民主化と紛争の頻発・大衆化について説明している。本章で興味をもったのはアフリカの人口問題という「古くて新しい課題」に注目している点である。今一度、人口問題について考察することは必要なことであろう。

終章「アフリカ経済の展望—21世紀への展望と挑戦すべき課題—」（北川勝彦・高橋基樹）は、編者による「むすび」にあたるものである。ここではアフリカがなすべきこととして、①持続的な開発のための基盤の構築、②教育・保健などの社会サービスの改善を通じた人間開発の推進、③広汎な地域経済協力の推進、④紛争を解決し、開発を後押しするようなガバナンスの改善の4点を指摘している。

本書の優れていると思われる第一の点は、前述した「わかりやすく」という本書の目的を達成するための様々な工夫が見られ、入門書としての完成度が高いことである。例えば、各章の冒頭に要約文を入れ、注釈をできる限り少なくし、参考文献も読者が入手しやすい日本語文献に原則として限定している。図表も世界の中での位置づけがわかるよう意識して作られており、「アフリカ経済

は、世界経済のなかで位置づけてこそ、その全体像をよく理解することができるはずである」（16頁）との編者の考えが遂行されている。統計と関連年表からなる「資料編」も有用である。

第二の点はテーマの網羅性にある。歴史的な視点、アフリカ経済の諸側面、世界の流れとの関連、今後の展望等、扱っているテーマは多岐にわたり、この一冊でアフリカ経済とそれを取り巻く環境が大方理解できるように工夫している。授業で習ったり、ニュースや新聞で接したりする出来事と現代アフリカ経済との関係が自然にわかる仕組みになっており、読者が興味を持って読み進めるようにできている。

本書で不足していると思われる点をあえて挙げるとすれば、「貿易」に比べて「投資」に関する記述が格段に少ないため、「アフリカ経済の未来像」がいささか不透明になってしまっていることである。いうまでもなく投資は、消費、貯蓄と並び経済活動をみる上でも欠かすことができない要素であり、アフリカ経済の停滞要因をめぐる研究では、民間投資の低迷と関連づける議論も見られる。最近では、モザンビークやタンザニア等、外国投資の増加に引っ張られながら高い経済成長を記録している国があり、アンゴラ、ガボン、赤道ギニア等の石油産出国には潤沢な外国投資が入ってきている。アフリカ各地で、南アフリカや中国等からの多国籍企業が活発な直接投資活動を行っている。以前は外国からの投資に嫌悪感を抱くアフリカ諸国が多かったが、現在では多くの国で投資誘致策を展開している。本書で民間部門の重要性に言及するなら、アフリカ経済の未来を語る上で重要な側面であろう投資の動向についても説明を加える必要があるように思える。

もっとも、限られた紙面で全てをカバーするのは無理な注文かもしれない。アフリカの投資に関する研究は日本においては本格的に始まったばかりであるからだ。興味ある方は専門書レベルになるが、近刊書（平野克己編『アフリカ経済実証分析』アジア経済研究所）を参照されたい。いずれにせよ、本書の発刊の目的は十分に達成しているといえ、編者である北川・高橋両氏の尽力に敬意を表するものである。評者も本務校での「アフリカ経済論」の講座のテキストとして本書を採用する予定である。

（にしうらあきお 創価大学通信教育部助教授）

ミネルヴァ書房、2004年、321頁、3,200